

戦後日本家族と「子育ての連帯」
—団地幼児教室における「民主主義」の軌跡と現在—

○本多真隆（明星大学）

1. 問題の所在

戦後日本における「家族の戦後体制」（落合 2004）の構築とそのゆらぎが指摘されて久しい。このことは、戦後日本家族の存立基盤の相対化だけでなく、家族や共同生活と社会的ネットワークの再構築に関する議論を活性化させている。しかし従来の研究では、「家族の戦後体制」において、どのような社会的ネットワークの取り組みがなされていたかということについて、十分に検証されてこなかったように思われる。

本研究では、こうした社会的ネットワークの形成の事例として、1960～70年代の団地に設立された、保護者の自主運営による保育施設（幼児教室）に着目する。これまで団地は、高度成長期の都市部に一世帯一住戸の核家族的なライフスタイルを先駆的かつ大規模に実現させたという点で、戦後日本における「近代家族」ないし核家族の普及に関する象徴的な事例として位置づけられてきた（西川 2004）。しかし初期の団地には、このような家族形態の普及という面だけでなく、自治会の活動をはじめとした、旧来の地域共同体とは異なる社会的連帯が活発化したという面があった（原 2012）。保護者の自主運営による保育施設は、団地の出現と同時期に、全国的に設立されていたものである。1979年には、「第一回全国幼児教室交流集会」が開かれ、団地の幼児教室を中心に、全国70ヶ所以上の類似施設が確認されている（全国幼児教室交流集会運営委員会 1979）。

こうした団地の幼児教室では、各施設独自の子育て、教育方針の追求だけでなく、地域社会との連携や、自主運営による「民主主義」が模索されていた。「子育ての連帯」は、『第三回全国幼児教室交流集会報告集』のタイトルである。本報告では、この「民主主義」というキーワードを中心に、幼児教室の展開と現在までの軌跡をおっていく。

2. 対象と方法

主な資料としては、『全国幼児教室交流集会報告集』（1979～）を活用する。ここには、年一回開催される全国幼児教室交流会の様子のほか、自主運営や保育内容に関する各分科会の報告内容および、各幼児教室の状況などが記載されている。並行して、首都圏数カ所の幼児教室で自主刊行されている発行物や、幼児教室の設立および運営に参画した方々へのインタビュー調査によるデータを用い、個々の文脈も探っていく。

分析にあたっては、全国幼児教室交流集会のキーワードのひとつであった「民主主義」の意味内容およびその実践について、各幼児教室の自主運営を可能にした社会的背景や、現在の運営に至るまでの変遷を踏まえながら分析していく。

3. 考察

本報告の対象となる幼児教室の多くは、専業主婦となった女性たちに担われたものであり、いわば「家族の戦後体制」と連動して発生したものだった。現在では多くの幼児教室が、ニーズの低下や後継者不足の問題により、閉鎖している。報告では、幼児教室の勃興と同時期の社会運動との関連や、自主運営という形態の現代的意義についても考察する。

<参考文献>

- 西川祐子, 2004, 『住まいと家族をめぐる物語』 集英社
落合恵美子, 2004, 『21世紀家族へ（第3版）』 有斐閣
全国幼児教室交流集会運営委員会, 1979, 『第1回全国幼児教室交流集会報告集』

（キーワード：近代家族、子育て、民主主義）